

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第52期) 至 平成16年3月31日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産・受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成16年6月14日
【事業年度】	第52期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利雄
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 本間 幸治
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益(千円)	21,358,568	19,876,674	23,061,048	24,283,637	23,350,727
経常利益(千円)	1,459,138	498,787	1,855,281	1,804,466	1,432,611
当期純損益(千円)	762,647	226,158	1,010,900	654,833	801,418
純資産額(千円)	10,734,691	10,273,675	11,183,654	11,516,293	12,172,483
総資産額(千円)	49,383,756	52,276,488	51,518,704	50,573,594	49,156,863
1株当たり純資産額(円)	1,237.26	1,185.07	1,290.01	1,326.03	1,402.81
1株当たり当期純損益(円)	87.84	26.08	116.59	72.76	90.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.7	19.7	21.7	22.8	24.8
自己資本利益率(%)	7.4	2.2	9.4	5.8	6.8
株価収益率(倍)	11.0	-	8.4	12.0	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,088,674	2,313,782	3,715,263	1,744,155	3,307,606
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,211,795	4,423,622	1,046,969	1,784,970	735,665
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	16,584	2,604,221	2,449,923	872,330	2,434,825
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,962,378	4,456,760	4,675,131	3,761,985	3,899,100
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,183 (754)	1,324 (665)	1,394 (874)	1,473 (952)	1,444 (944)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期及び第50期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第49期は1株当たり当期純損失が計上されており、第51期及び第52期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益(千円)	20,702,146	19,371,336	22,586,509	23,833,683	22,905,646
経常利益(千円)	1,426,004	324,632	1,593,557	1,429,695	1,031,705
当期純損益(千円)	739,883	491,594	881,914	464,436	576,223
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,677	8,670	8,670	8,670	8,670
純資産額(千円)	11,547,371	10,822,138	11,606,070	11,756,012	12,195,807
総資産額(千円)	45,521,746	48,208,582	47,464,164	46,543,378	46,356,784
1株当たり純資産額(円)	1,330.93	1,248.22	1,338.73	1,354.71	1,406.31
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	7.50 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	85.21	56.69	101.72	51.80	65.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.4	22.4	24.5	25.3	26.3
自己資本利益率(%)	6.5	4.4	7.9	4.0	4.7
株価収益率(倍)	11.4	-	9.6	16.8	16.1
配当性向(%)	29.3	-	29.5	57.9	45.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	669 (386)	743 (351)	794 (481)	773 (476)	762 (476)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期は当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期及び第50期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第49期は1株当たり当期純損失が計上されており、第51期及び第52期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和32年4月	店舗増築し、土産品販売業界北海道随一となる
昭和37年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔に土産品販売のための支店を開設
昭和39年1月	観光ホテルへの進出のため事業目的に旅館業及び料飲・飲食業を加える
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和56年7月	カラカミ観光開発株式会社を設立し、同時に開設した札幌予約センターの運営を委託
昭和57年7月	株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル・連結子会社）を設立
昭和57年8月	洞爺・サンパレスに大浴場とレストランを増築
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
昭和60年12月	株式会社ホテル市川（現株式会社ホテルエメラルド・連結子会社）の株式41.7%（現100%）を取得
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成4年11月	カラカミ観光開発株式会社、株式会社ニコちゃん食品及び有限会社洞爺パークボウルを吸収合併
平成5年4月	旅行業及び旅行代理店業務への進出のため、その内容を事業目的に加える
平成6年8月	首都圏での営業強化のため、東京都中央区日本橋に東京営業所を開設
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年8月	ホテル経営の効率化を目的として、子会社の洞爺リゾート株式会社（現株式会社洞爺パークホテル・連結子会社）、洞爺サンパレスリゾート株式会社（現株式会社洞爺サンパレス・連結子会社）、阿寒リゾート株式会社（現株式会社ニュー阿寒ホテル・連結子会社）の3社を設立
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成11年12月	東京営業所を晴海グランドホテル内へ移設
平成12年6月	株式会社マックスパート（株式50%取得・連結子会社）を設立
	シティホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を受託

平成12年10月 仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
 平成12年11月 仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札
 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
 平成14年7月 株式会社秋保グランドホテルより仙台市太白区の秋保グランドホテル（客室数139室）を営業
 譲受 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社12社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社7社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社2社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
観光ホテル事業	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
観光ホテル事業	洞爺パークホテル	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
観光ホテル事業	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
観光ホテル事業	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
観光ホテル事業	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
観光ホテル事業	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
観光ホテル事業	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
ビジネスホテル事業	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園ほか	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園
レストラン事業	レストランエメラルド	賃借	(株)ホテルエメラルド

(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

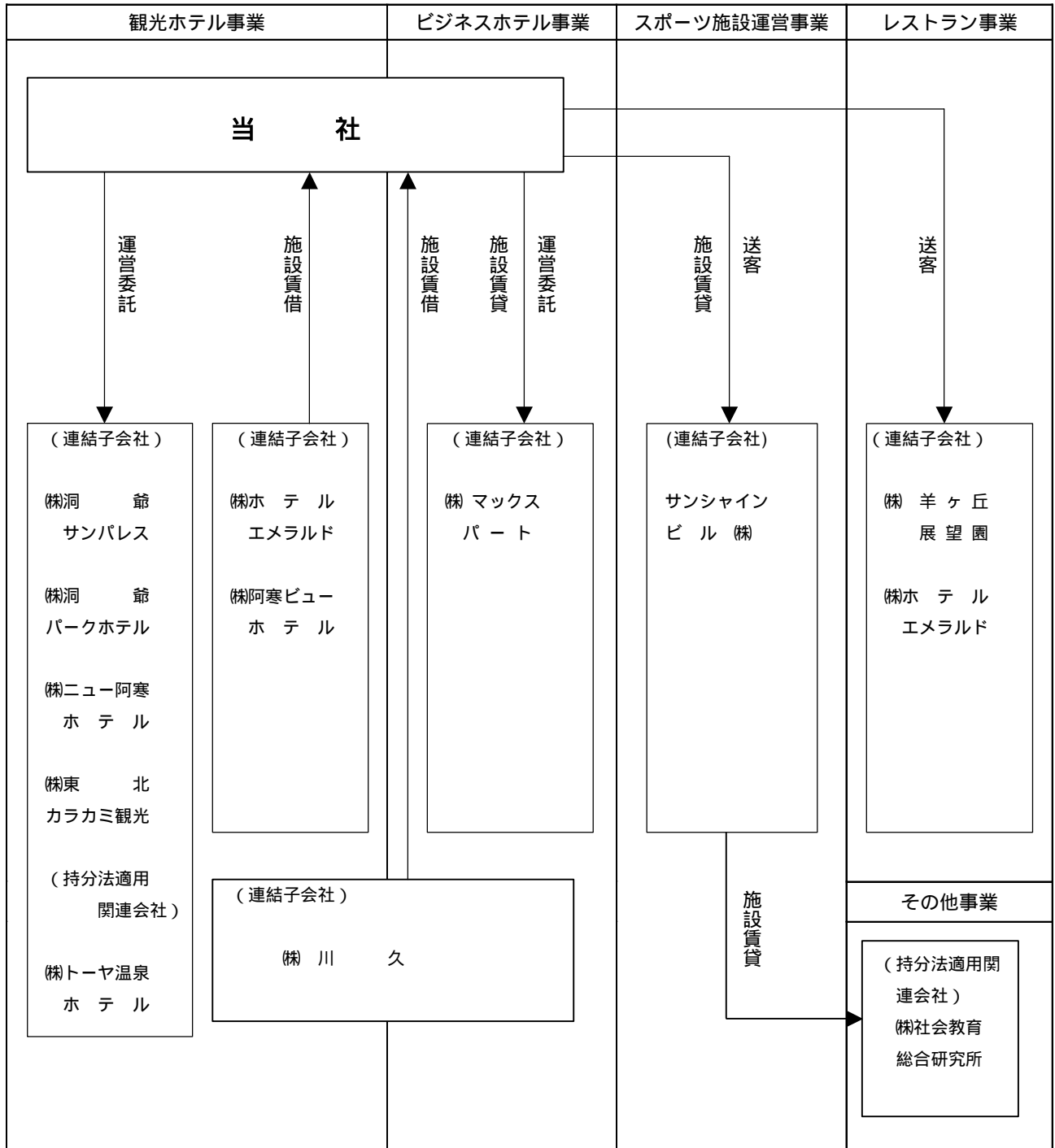
2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

4. 当連結会計年度よりシティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。役員の兼任4名
(株)ニュー阿寒ホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。役員の兼任3名
(株)洞爺パークホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。役員の兼任3名
(株)川久	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	観光ホテル 事業 ビジネス ホテル事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社より資金援助を受けております。当社はリース債務の債務保証をしております。役員の兼任3名
(株)ホテルエメラルド	北海道阿寒郡 阿寒町	280,000	観光ホテル 事業 レストラン 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社より資金援助を受けております。当社は長期借入金の債務保証をしております。役員の兼任3名
(株)阿寒ビューホテル	北海道阿寒郡 阿寒町	41,500	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。当社より資金援助を受けております。当社は長期借入金の債務保証をしております。役員の兼任3名
(株)東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。役員の兼任4名
(株)マックスパート (注3)	東京都中央区	40,000	ビジネス ホテル事業	50.0 [32.5]	当社は子会社の(株)川久より賃借した建物を業務委託契約に基づき、賃貸するとともに人事・労務の管理面を委託しております。役員の兼任2名
サンシャインビル(株)	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	100.0	当社の建物の一部を賃貸しております。役員の兼任3名
(株)羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン 事業	100.0	当社の土地の一部を貸与しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任4名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)社会教育総合研究 所 (注2)(注3)	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	26.0 (6.0) [10.0]	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任1名
(株)トーヤ温泉ホテル	北海道虻田郡 虻田町	10,000	観光ホテル 事業	25.0	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接の所有割合で内数となっております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
観光ホテル事業	1,337	(709)
ビジネスホテル事業	83	(144)
スポーツ施設運営事業	17	(72)
レストラン事業	7	(19)
合計	1,444	(944)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
762 (476)	33.5	4.6	2,516,127

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外への輸出の増加や設備投資の回復による企業収益の改善がみられましたが、長期化する雇用情勢の低迷・地方経済への波及はまだまだ限定的でありデフレ懸念は根強く個人消費においても引き続き厳しい状況下にあります。

当リゾートホテル業界におきましても、景気回復遅れによる法人団体客の減少、新型肺炎SARSの影響による旅行控え、さらに競争激化に伴う価格低下など経営環境は苦しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）は、全11ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向に対応するため経費の削減を推し進めてまいりました。しかしながら、依然としてデフレ傾向であり、昨年に引き続き地元ファミリー客、近隣諸国からの観光客等への誘致活動を強化したものの、厳しい影響を直接受けることとなりました。

この結果、宿泊人員実績では1,676千人（前年同期比3.3%減）となり、売上高は23,350百万円（同3.8%減）となりました。

営業費用につきましては、販売価格の低下に対応できるまでに圧縮することが出来ず、経常利益は1,432百万円（同20.6%減）となりましたが、当期純利益は前年に発生した特別損失がなくなったことにより801百万円（同22.4%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、秋保グランドホテルが通期の営業をしたことにより売上は好調であったものの、不況による法人団体客・個人客ともに減少し、またSARSの影響等により秋保グランドホテルを除く全館が前年割れとなり、経費削減も販売価格低下に対応できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高は20,845百万円（同4.5%減）、営業利益は1,360百万円（同34.8%減）となりました。

ビジネスホテル事業

競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要の掘り起こしを強力に推し進めた結果、売上高2,060百万円（同2.6%増）、営業利益639百万円（同56.3%増）と好調に推移いたしました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が堅調で、売上高293百万円（同0.1%増）、営業利益7百万円（同5.0%増）となりました。

レストラン事業

釧路空港内レストランが好調なものの、主力である羊ヶ丘展望園は軟調だったため売上高は、151百万円（同2.8%減）となり、営業利益は1百万円（同77.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,307百万円の資金を獲得し、投資活動に735百万円及び財務活動に2,434百万円の資金を使用したことから、期末残高は3,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,307百万円（前年同期比1,563百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,419百万円（前年同期比231百万円増）が増加したこと及び法人税の支払額313百万円（前年同期比668百万円減）が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は735百万円（前年同期比1,049百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得を737百万円行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,434百万円（前年同期比1,562百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済を4,268百万円行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	5,675,616	8.1
	洞爺サンパレス	3,388,595	8.0
	ホテル瑞鳳	2,310,176	3.8
	ニュー阿寒ホテル	2,290,741	6.6
	洞爺パークホテル天翔	2,228,363	2.6
	秋保グランドホテル	1,764,251	20.6
	ホテル川久	1,413,124	2.4
	ホテルエメラルド	1,193,292	5.5
	阿寒ビューホテル	578,758	11.1
	本社	2,081	-
	小計	20,845,001	4.5
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	1,488,883	2.7
	川崎グランドホテル	571,606	2.5
	小計	2,060,490	2.6
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	293,977	0.1
	小計	293,977	0.1
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	81,164	6.3
	レストランエメラルド	70,093	1.6
	小計	151,258	2.8
合計		23,350,727	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 当連結会計年度より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	417,891	4.9
	洞爺サンパレス	279,904	6.5
	ホテル瑞鳳	123,791	1.9
	ニュー阿寒ホテル	190,066	6.2
	洞爺パークホテル天翔	174,067	1.5
	秋保グランドホテル	120,900	13.5
	ホテル川久	40,171	1.0
	ホテルエメラルド	110,469	6.7
	阿寒ビューホテル	83,073	12.5
	小計	1,540,332	3.6
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	103,586	1.3
	川崎グランドホテル	32,304	0.6
	小計	135,890	1.1
合計		1,676,222	3.3

(注) 当連結会計年度より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

3【対処すべき課題】

景気の低迷により観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面対処すべき課題は、次のとおりであります。

全11ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることです。

特に最近の傾向であるインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってまいりたいと思います。

景気デフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。

事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することです。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を被る可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社の代表者が判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは大きく異なる可能性があります。

1．事業環境の分析

当社が行っている各事業の事業環境については、それぞれ以下のように分析しております。

観光ホテル事業は、親会社であるカラカミ観光(株)を中心に、北海道地区6ホテル、東北地区2ホテル、関西地区1ホテルの合計9ホテルを営業しております。観光ホテル事業は、企業業績や国民の可処分所得の状況、航空運賃など観光関連諸費の動向、テロリズム・戦争などの社会状況、余暇の動向、天候など多方面から影響を受ける事業です。また、海外を含めた他の観光地との競合や流行の変化によっても多大な影響を受けます。大規模な設備投資が必要で、長期的に資金の回収を図る事業である点も経営を難しくしています。特に近年は、消費単価の低迷に加えて、宿泊人員数も減少に転じており、厳しい展開が続いています。事業に影響を与える要因の一部を減殺するため、地域を分散させた設備投資に積極的に取り組んでいますが、観光客数の落ち込みと消費の低迷の著しい北海道地区への依存度は未だ高水準にあり、事業の再構築が必要であると判断しています。

ビジネスホテル事業は、子会社の(株)マックスパートが首都圏において2ホテルを運営しております。ビジネスホテルは、低価格競争が近年急速に進展した事業ですが、当社グループでは低価格に対応しつつも、より付加価値を高めるため、企業研修を積極的に組み合わせた事業展開を行っています。このため、競争の厳しい首都圏にあって、稼働率は高く、利益率を向上させています。ただし、今後については、競合他社のキャッチアップも予想され、新たな展開が必要であると判断しています。

スポーツ施設運営事業は、子会社のサンシャインビル(株)が札幌市中央区でサンシャインスポーツクラブを営業しております。同市におけるスポーツクラブは、過当競争の様相を呈しており、利用人員数と売上単価は、近年いずれも減少を続けております。当面は業績を伸張させるのは難しい状況にありますが、健康志向の定着といったプラス要因もあり、長期的に収益性を高められるものと判断しております。

レストラン事業は、子会社の(株)羊ヶ丘展望園が札幌市を代表する観光地である羊ヶ丘展望台の隣接地で「羊ヶ丘展望園」を、子会社の(株)ホテルエメラルドが道東の釧路空港ターミナル内で「レストランエメラルド」をそれぞれ営業しております。いずれも観光客を中心とした営業であるため、北海道地区における観光客数の動向に大きな影響を受けます。

2．経営成績の分析

売上高

前連結会計年度に比べて9億32百万円(3.8%)減少し、233億50百万円となりました。

この減少の主な要因は、首都圏の企業研修等が好調でビジネスホテル事業が50百万円増加したものの、昨年4月のSARS影響等から観光ホテル事業が9億80百万円減少したことによるものです。

営業費用

前連結会計年度に比べて4億31百万円(2.0%)減少し、213億5百万円となりました。

この減少の主な要因は、修繕費が55百万円増加したものの、売上高の減少により売上原価が2億60百万円減少したことによるものです。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度から5億1百万円減少し、20億45百万円となりました。当連結会計年度の売上高営業利益率は前連結会計年度の10.5%から1.7%ポイント減少し、8.8%となりました。

営業外収益

前連結会計年度に比べて48百万円(21.2%)増加し、2億80百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取配当金が33百万円減少したものの、修繕等の保険金による雑収入が87百万円増加したものであることによるものです。

営業外費用

前連結会計年度に比べて88百万円（8.3%）減少し、8億93百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の約定返済に伴い、支払利息が83百万円減少したことによるものです。

経常利益

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度から3億71百万円減少し、14億32百万円となりました。当連結会計年度の売上高経常利益率は前連結会計年度の7.4%から1.3ポイント減少し、6.1%となりました。

特別利益

前連結会計年度に比べて1億31百万円（90.8%）減少し、13百万円となりました。

この減少の主な要因は、前期発生した収容補償金が131百万円当期に発生しなかったことによるものです。

特別損失

前連結会計年度に比べて7億35百万円（96.6%）減少し、26百万円となりました。

この減少の主な要因は、前期発生した役員退職慰労金530百万円当期に発生しなかったことによるものです。

税金等調整前当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から232百万円増加し、14億19百万円となりました。当連結会計年度の売上高に対する利益率は前連結会計年度の4.9%から1.2ポイント増加し、6.1%となりました。

税効果会計と法人税

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計額は、前連結会計年度に比べて87百万円増加し、5億74百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に伴い課税所得が増加したものです。

当期純利益（配当施策）

当期利益は、前連結会計年度に比べて146百万円（22.4%）増加し、801百万円となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、経営成績及び経営体質の強化並びに将来の事業展開を勘案した上で、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期においても、前年と同じく1株当たり30円の配当を実施いたします。

3. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の37億61百万円に対し1億37百万円増加し、38億99百万円となりました。

キャッシュ・フロー等に重要な影響を与える要因等について

当社の事業は、営業キャッシュフローを当初設備投資のために借り入れた借入金の返済に充てるとともに、設備更新や新規投資案件への投資に充てることで成り立っています。

次事業年度の重要なキャッシュ・フローの変動要因について

当社グループは、事業リスクを分散させることを意図して、近年バブル期に投資額が高騰した物件を安価で買収することで、業容の拡大を図ってきました。次事業年度においては、既に平成16年6月に、和歌山県南紀白浜温泉において、旧チサンホテル白浜を取得いたしました。総投資額は、4億30百万円を予定しています。本案件のほか、機会があれば積極的な投資を進めてまいります。そのほか、平成16年4月より締め日を変更して、支払サイトを60日より70日へ変更しております。

4．財政状態の分析

当連結事会計度末の総資産は、前連結会計年度末比で、14億16百万円（2.8%）減少して491億56百万円となりました。流動資産は同2億89百万円（5.1%）減少の54億34百万円、固定資産は同1,127百万円（2.5%）減少の437億22百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が96百万円減少したものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の評価額が273百万円増加したものです。

次事業年度には、新規物件に伴う支出が増加するものと思われます。これにつきましては、手許流動資金及び新規借入金で賄う予定です。

5．次期の見通しについての分析

観光ホテル事業は、「1．事業環境の分析」に記載したとおり、厳しい環境にありますが、平成16年6月より和歌山県南紀白浜温泉で、当社グループ12番目のホテル（観光ホテル事業としては10番目）として、新たに白浜シーサイドホテルの営業を開始しています。同ホテルを加えることで、地域的分散を一層の進展させるとともに、ホテル川久の近接地であることから効率的な運営が可能になります。今後は、グループの総力を上げて、全ホテルの営業上の相乗効果を高められるよう努力を重ねます。特に既存大型ホテルでの営業強化と、重要な課題である収益の変動に見合った経費の適正化を推し進めて参ります。

ビジネスホテル事業は、高い収益を上げてはいますが、施設のキャパシティや競争の激化から、今後については予断を許さない状況にあります。得意としている首都圏での企業研修等の法人需要の取込みを強化するとともに、そのノウハウを新たなステージで展開すべく、買収案件についても積極的に検討していく所存です。

スポーツ施設運営事業及びレストラン事業につきましては、業容の維持を目指してまいります。

以上の施策により、翌連結会計年度は売上高242億円、経常利益15億6百万円、当期純利益8億6千万円をそれぞれ見込んでおります。

ただし、当社グループの主要事業である観光ホテル事業は、事業環境の分析の項で述べたように、多方面からの影響を受け、売上高が大きく変動する可能性があります。業績予想に関しましては、現時点における事業計画等から売上高を予測して算出しておりますが、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し、安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度は、総額844百万円の有形固定資産を取得しております。

観光ホテル事業においては、洞爺サンパレスの膜ろ過機設備工事他737百万円を取得しました。

シティホテル事業・スポーツ施設運営事業およびレストラン事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
観光ホテル事業	29,297,701	62,126	7,586,713 (264,638)	456,173	37,402,713	1,337 (709)
ビジネスホテル事業	1,073,600	1,990	1,169,305 (3,222)	93,251	2,338,148	83 (144)
スポーツ施設運営事業	397,643	6,024	-	2,168	405,836	17 (72)
レストラン事業	196,716	-	519,337 (5,363)	3,804	719,858	7 (19)
合計	30,965,662	70,141	9,275,355 (273,224)	555,397	40,866,557	1,444 (944)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
定山溪ビューホテル (札幌市南区) (注2)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	9,360,994	19,706	2,046,615 (90,814)	110,791	11,538,108	324 (261)	647
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮 警町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,589,291	18,532	1,025,170 (55,095)	93,655	4,726,650	231 (149)	453
ニュー阿寒ホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,783,017	1,493	222,073 (3,489)	28,468	4,035,052	171 (61)	370
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,728,216	2,151	431,400 (38,501)	86,335	3,248,102	-	131
洞爺パークホテル 天翔 (北海道虻田郡虻 田町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,402,457	8,687	1,421,061 (21,949)	39,667	4,871,874	(5)	280
秋保グランドホテル (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,449,307	788	144,914 (18,695)	28,687	1,623,697	-	139
晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネス ホテル事 業	ホテル 設備	2,056	-	-	12,715	14,771	-	210
ホテル川久 (和歌山県西牟婁 郡白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	27,375	2,112	122,963 (2,854)	13,061	165,511	-	88
ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	7,602	7,602	-	206
阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	4,097	4,097	-	221
川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネス ホテル事 業	ホテル 設備	887	-	-	9,981	10,868	-	70
札幌営業所 (札幌市中央区) (注3)	観光ホテル 事業	その他 の設備	545,561	13,685	1,397,160 (17,933)	16,951	1,973,358	36	-
合計	-	-	24,889,165	67,157	6,811,360 (249,333)	452,014	32,219,697	762 (476)	2,815

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 貸与中の土地286,568千円(4,509㎡)を含んでおり、子会社である(株)羊ヶ丘展望園に貸与しております。

3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル(株)に賃貸しております。年間の賃貸料は、36,000千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成16年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)川久 晴海グランドホテ ル(東京都中央 区)	ビジネス ホテル事 業	ホテル設 備	798,066	1,685	952,350 (2,220)	57,290	1,809,392	-
(株)川久 ホテル川久 (和歌山県西牟婁 郡白浜町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	1,827,295	99	680,752 (13,179)	18,169	2,526,318	95 (25)
(株)ホテルエメラル ド ホテルエメラルド (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	2,804,273	170	94,600 (2,126)	5,426	2,904,471	93 (6)
(株)阿寒ビューホテ ル 阿寒ビューホテル (北海道阿寒郡阿 寒町)	観光ホテ ル事業	ホテル設 備	256,141	723	-	3,368	260,232	42 (28)
(株)川久 川崎グランドホテ ル(川崎市川崎 区)	ビジネス ホテル事 業	ホテル設 備	193,257	305	216,954 (1,002)	13,264	423,782	-
サンシャインビル (株) サンシャインス ポーツセンター (札幌市中央区)	スポーツ 施設運営 事業	スポーツ 施設設備	745	-	-	2,058	2,803	17 (72)
(株)羊ヶ丘展望園 羊ヶ丘展望園 (札幌市豊平区)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	196,716	-	519,337 (5,363)	3,237	719,291	3 (15)
(株)ホテルエメラル ド レストランエメラ ルド (北海道釧路市)	レストラ ン事業	レストラ ン設備	-	-	-	566	566	4 (4)
合計	-	-	6,076,497	2,984	2,463,995 (23,891)	103,382	8,646,859	254 (149)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、バブル崩壊後、多数の売却案件がある業界動向を踏まえて、買収による設備の取得を中心に実施しております。設備投資計画は、投資案件ごとの収益性を個々に検討して、当社が直接策定しております。

当連結会計年度末現在において、和歌山県南紀白浜温泉のチサンホテル白浜の信託受益権取得を計画しておりましたが、平成16年5月12日付けで、連結子会社である株式会社マックスパートが、ソラレキンカクジ特定目的会社と信託受益権の売買契約を締結いたしました。売買代金は、総額368百万円であります。なお、同ホテルは、平成16年6月1日より、名称を白浜シーサイドホテルに変更し、当社グループにより運営しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

(注) 株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	日本証券業協会	-
計	8,670,080	8,670,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日(注1)	9,000	8,677,080	-	2,454,940	-	2,182,984
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日(注2)	7,000	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

(注) 1. 利益による自己株式の消却

処分価額の総額 9,580千円

2. 利益による自己株式の消却

処分価額の総額 4,829千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	7	4	57	3	-	831	903	-
所有株式数(単元)	94	817	4	2,034	36	-	5,650	8,635	35,080
所有株式数の割合(%)	1.09	9.46	0.05	23.56	0.42	-	65.42	100	-

(注) 1. 自己株式4,418株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に418株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
唐神 茂夫	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	1,425	16.45
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 忠夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	973	11.23
唐神 紗千子	札幌市中央区大通西27丁目1-7-903	641	7.39
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 英夫	札幌市中央区宮の森1条9丁目1-30	254	2.93
日本マスタートラスト 信託株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	200	2.31
小笠原 俊子	北海道伊達市元町54-3	122	1.41
唐神 富士子	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	105	1.21
計		5,627	64.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,631,000	8,631	-
単元未満株式	普通株式 35,080	-	-
発行済株式総数	8,670,080	-	-
総株主の議決権	-	8,631	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡虻田町 字洞爺湖温泉町38番地	4,000	-	4,000	0.05
計	-	4,000	-	4,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月10日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月18日決議)	600,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	600,000	800,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は6.9%であります。
 2. 未行使割合が多いのは危急を要する特段の事由も発生せず、資金繰りと株価の推移を見極めた結果、自己株式の取得を行わなかったためであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月10日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月10日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月10日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月10日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買取ることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしてみたいと考えております。

当期の配当金は前期と同じ1株当たり配当金30円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,490	959	1,090	980	1,280
最低(円)	960	485	539	799	826

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	950	940	978	1,000	1,030	1,280
最低(円)	902	918	910	960	990	1,020

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	山本 利雄	昭和21年4月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺第二営業部長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 ㈱東北カラカミ観光代表取締役就任(現任)	81
代表取締役副社長	管理本部長	本間 幸治	昭和29年6月9日生	昭和53年4月 ㈱北海道銀行入行 平成3年4月 同行 情報開発部部長代理 平成3年12月 当社経営企画室長(出向) 平成5年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年6月 同行 豊平支店支店長 平成15年9月 当社入社 管理本部長就任 平成16年6月 代表取締役副社長就任(現任)	3
専務取締役	洞爺パークホテル天翔事業部長	唐神 一夫	昭和44年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 株式会社洞爺パークホテル代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 株式会社阿寒ビューホテル代表取締役社長就任(現任) 平成14年12月 当社専務取締役洞爺パークホテル天翔事業部長就任(現任)	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	定山溪ビューホテル事業部長	遊佐 弘隆	昭和27年 1月23日生	昭和45年 3月 当社入社 平成元年 1月 当社取締役就任 平成 6年 4月 当社専務取締役定山溪営業部長(常務取締役定山溪ビューホテル事業部長)就任 平成12年 7月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年 1月 当社専務取締役営業副本部長兼定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年 6月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成13年 9月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成14年12月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成15年12月 当社専務取締役事業部長就任(現任)	11
常務取締役	洞爺サンパレス事業部長	阿部 實	昭和26年 9月14日生	昭和49年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社取締役洞爺サンパレス支配人就任 平成 8年 9月 当社取締役洞爺第一営業部長(現洞爺サンパレス事業部長)就任 平成12年 6月 株式会社洞爺サンパレス代表取締役就任(現任) 平成13年 6月 当社常務取締役洞爺サンパレス事業部長就任(現任)	1
取締役		唐神 忠夫	昭和14年 1月30日生	昭和38年 5月 当社監査役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任 昭和47年 3月 当社専務取締役就任 昭和60年 9月 当社代表取締役副社長就任 平成 2年 8月 当社取締役副社長就任 平成 5年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成 7年10月 当社取締役会長就任 平成 9年11月 当社代表取締役会長就任 平成10年12月 当社取締役就任(現任)	973
取締役		福田 茂之	昭和26年 8月30日生	昭和52年 6月 当社入社 平成 4年11月 当社取締役就任 平成 5年 3月 当社取締役洞爺第一営業部長就任 平成 9年12月 当社常務取締役就任 平成13年 6月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成14年12月 当社常務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成15年 5月 当社常務取締役就任 平成15年 7月 当社取締役就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ニュー阿寒ホテル事業部長	成田 正廣	昭和23年11月11日生	昭和42年4月 玉造工業株式会社入社 昭和42年12月 当社入社 平成7年4月 当社ニュー阿寒ホテル総支配人 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年7月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任(現任) 平成13年1月 株式会社ニュー阿寒ホテル代表取締役社長就任(現任)	2
取締役		小笠原 篤夫	昭和29年4月7日生	平成2年11月 小笠原クリニック開設 平成4年8月 医療法人五月会理事長就任(現任) 平成7年4月 当社取締役副社長管理本部長就任 平成7年10月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成10年4月 当社取締役就任(現任)	57
取締役		唐神 富士子	昭和38年1月19日生	平成7年3月 サンシャインビル株式会社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成10年5月 東栄商興株式会社(現株式会社羊ヶ丘展望園)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	105
取締役		唐神 久美子	昭和13年10月26日生	平成9年5月 カラカミ商事株式会社代表取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	29
取締役		小林 邦子	昭和25年10月22日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 洞爺サンパレス支配人就任 平成16年6月 当社取締役サンパレス支配人就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		牧野 元彦	昭和18年2月11日生	平成4年3月 当社入社 経理部長 平成5年4月 当社常勤監査役就任 平成6年4月 当社取締役経理部長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成15年7月 当社検査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		井門 昭二	昭和2年2月1日生	昭和42年4月 株式会社井門コーポレーション代表取締役就任(現任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープライズ代表取締役就任(現任) 平成11年1月 株式会社川久監査役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		居林 彬	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行 平成7年4月 株式会社北海道銀行取締役地区営業担当兼釧路支店長就任 平成11年6月 株式会社北海道銀行執行役員地区営業担当兼釧路支店長就任 平成12年6月 株式会社北海道銀行常務執行役員地区営業担当兼旭川支店長就任 平成13年6月 株式会社北海道銀行取締役・執行役員副頭取就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	14名		-	1,352

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 専務取締役唐神一夫は取締役唐神忠夫の長男であります。

3. 取締役唐神富士子は取締役唐神久美子の長女であります。

4. 監査役井門昭二及び居林彬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度採用会社であり、また執行役員制度、委員会等新制度については採用していません。当面は従来からの制度のなかで、個々の機能強化をはかり、年間約170万人のお客様に安全・快適なホテルライフを提供し続けることを最大の責務と考えております。

監査役につきましては、2名が社外監査役であり、会計監査人につきましては監査法人トーマツ、弁護士につきましては弁護士法人小寺・松田法律事務所に依頼し、コンプライアンス体制を強化しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,928,150		4,036,472
2. 売掛金			859,107		762,850
3. たな卸資産			305,796		315,914
4. 繰延税金資産			99,458		134,513
5. その他			532,942		186,322
6. 貸倒引当金			1,143		1,277
流動資産合計			5,724,313	11.3	5,434,796
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	55,860,070		56,300,234	
減価償却累計額		23,570,375	32,289,696	25,334,571	30,965,662
2. 機械装置及び運搬具		792,215		792,097	
減価償却累計額		708,732	83,482	721,956	70,141
3. 土地	2		9,166,895		9,275,355
4. その他		2,800,604		2,865,090	
減価償却累計額		2,203,939	596,665	2,309,693	555,397
有形固定資産合計			42,136,740	83.3	40,866,557
(2) 無形固定資産					
1. その他			438,123		420,048
無形固定資産合計			438,123	0.9	420,048

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,897,956		2,171,056	
2. 繰延税金資産		249,677		164,924	
3. その他		129,381		104,099	
4. 貸倒引当金		2,599		4,619	
投資その他の資産合計		2,274,417	4.5	2,435,461	5.0
固定資産合計		44,849,281	88.7	43,722,066	88.9
資産合計		50,573,594	100.0	49,156,863	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,190,040		1,065,565	
2. 短期借入金	2	5,290,000		6,090,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	4,218,059		3,349,039	
4. 未払金		1,837,863		1,556,088	
5. 未払法人税等		135,855		450,680	
6. 未払消費税等		83,583		150,165	
7. その他		380,323		455,609	
流動負債合計		13,135,725	26.0	13,117,149	26.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	24,579,386		22,480,346	
2. 退職給付引当金		367,409		407,384	
3. 預り保証金		434,586		422,453	
4. 繰延税金負債		337,794		329,679	
5. 連結調整勘定		88,650		83,110	
固定負債合計		25,807,827	51.0	23,722,974	48.2
負債合計		38,943,553	77.0	36,840,124	74.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		113,747	0.2	144,255	0.3
(資本の部)					
資本金	3	2,454,940	4.9	2,454,940	5.0
資本剰余金		2,182,984	4.3	2,182,984	4.4
利益剰余金		6,943,028	13.7	7,460,153	15.2
その他有価証券評価差額 金		61,489	0.1	78,348	0.2
自己株式	4	3,169	0.0	3,941	0.0
資本合計		11,516,293	22.8	12,172,483	24.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		50,573,594	100.0	49,156,863	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			24,283,637	100.0		23,350,727	100.0
営業費用	1		21,736,693	89.5		21,305,518	91.2
営業利益			2,546,944	10.5		2,045,208	8.8
営業外収益							
1. 受取利息		2,415			1,248		
2. 受取配当金		35,687			2,668		
3. 受取地代家賃		103,009			107,261		
4. 連結調整勘定償却額		5,540			5,540		
5. 持分法による投資利益		8,141			-		
6. その他		76,642	231,437	0.9	163,689	280,408	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		973,615			890,381		
2. 持分法による投資損失		-			161		
3. その他		300	973,915	4.0	2,463	893,005	3.9
経常利益			1,804,466	7.4		1,432,611	6.1
特別利益							
1. 収用補償金	2	131,794			-		
2. 固定資産売却益	3	5,093			606		
3. 貸倒引当金戻入益		217			864		
4. 投資有価証券売却益		8,071	145,177	0.6	11,831	13,303	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. 固定資産除却損		9,215		15,875			
2. 投資有価証券売却損		12		-			
3. 投資有価証券評価損		39,109		-			
4. 貸倒引当金繰入額		-		3,020			
5. 貸倒損失		182,227		-			
6. 会員権評価損		1,077		7,180			
7. 役員退職慰労金	529,750	761,392	3.1	-	26,076	0.1	
税金等調整前当期純利益			1,188,250	4.9		1,419,838	6.1
法人税、住民税及び事業税		378,953			628,788		
法人税等調整額		108,881	487,834	2.0	53,876	574,911	2.5
少数株主利益			45,581	0.2		43,507	0.2
当期純利益			654,833	2.7		801,418	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,182,984
資本準備金期首残高		2,182,984	2,182,984		
資本剰余金期末残高			2,182,984		2,182,984
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					6,943,028
連結剰余金期首残高		6,575,977	6,575,977		
利益剰余金増加高					
当期純利益		654,833	654,833	801,418	801,418
利益剰余金減少高					
1. 配当金		260,083		259,993	
2. 役員賞与		27,700	287,783	24,300	284,293
利益剰余金期末残高			6,943,028		7,460,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,188,250	1,419,838
減価償却費		2,018,232	2,010,645
連結調整勘定償却額		5,540	5,540
貸倒引当金の増加(減少)額		365	2,154
退職給付引当金の増加額		41,349	39,974
持分法による投資損益		8,141	161
受取利息及び受取配当金		38,102	3,917
支払利息		973,615	890,381
投資有価証券評価損		39,109	-
投資有価証券売却益		8,071	11,831
投資有価証券売却損		12	-
有形固定資産売却益		5,093	606
有形固定資産除却損		9,215	15,875
収用補償金		131,794	-
会員権評価損		1,077	7,180
貸倒損失		182,227	-
売上債権の減少(増加)額		48,807	96,257
たな卸資産の増加額		9,932	10,118
仕入債務の増加(減少)額		50,211	124,474
未払消費税等の増加(減少)額		235,697	66,582
その他資産・負債の増減額		254,161	144,930
役員賞与の支払額		33,600	31,300
小計		3,723,994	4,506,193

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		37,722	3,889
利息の支払額		1,034,702	888,513
法人税等の支払額		982,859	313,963
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,744,155	3,307,606
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		162,064	133,272
定期預金の払戻による収入		177,752	162,064
有形固定資産の取得による 支出		665,457	737,889
有形固定資産の除却による 支出		4,500	420
有形固定資産の売却による 収入		10,501	654
収用補償金による収入		131,794	-
無形固定資産の取得による 支出		8,681	-
営業の譲受に伴う支出		1,000,000	-
投資有価証券の取得による 支出		277,887	61,144
投資有価証券の売却による 収入		13,573	34,341
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,784,970	735,665

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額		600,000	800,000
長期借入れによる収入		1,800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支 出		3,003,618	4,268,059
自己株式の取得による支出		2,628	772
配当金の支払額		260,083	259,993
少数株主に対する配当金の 支払額		6,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		872,330	2,434,825
現金及び現金同等物の増減額		913,145	137,114
現金及び現金同等物の期首残 高		4,675,131	3,761,985
現金及び現金同等物の期末残 高		3,761,985	3,899,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金に計上しております。 なお、連結貸借対照表上は金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 1. 「営業収益」は、従来、その内容を示す科目によって区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括で表示しております。 2. 「営業費用」は、従来、その内容を示す科目によって区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括で表示し、その主要な科目及び金額を注記事項に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 10,632千円</p>	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 20,471千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 28,435,380千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 6,564,923千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 35,000,304千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,400,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 4,218,059千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 24,579,386千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 30,197,446千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 27,142,866千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 6,564,923千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 33,707,790千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,400,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 3,349,039千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 22,480,346千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 27,229,386千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p>
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,618株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,418株であります。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル 56,520千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 56,520千円</p> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <p style="padding-left: 40px;">再保証額 62,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 62,000千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <p style="padding-left: 40px;">再保証額 60,710千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 60,710千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業費用の主要項目	1 営業費用の主要項目
料理・飲料材料費 3,629,389千円	料理・飲料材料費 3,402,562千円
売店・商品原価 1,268,437千円	売店・商品原価 1,210,939千円
人件費 5,756,303千円	人件費 5,730,527千円
退職給付費用 86,277千円	退職給付費用 78,482千円
減価償却費 2,018,232千円	減価償却費 2,010,645千円
2 収用補償金は洞爺地区の従業員寮の一部が収用されたことによる移転経費補償であります。	2
3 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。	3
土地 5,093千円	
計 5,093千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物 8,317千円	建物 14,033千円
機械装置 221千円	工具器具備品 1,171千円
工具器具備品 525千円	
車両運搬具 150千円	
計 9,215千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,928,150千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,761,985千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p> <p>3. 当連結会計年度に㈱秋保グランドホテルからの営業譲受けにより増加した資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,343,163千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,774千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,165千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 譲受資産に対する対価のうち500,000千円は、前連結会計年度に建設仮勘定の増加として支出しております。</p>	現金及び預金勘定	3,928,150千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,164千円	現金及び現金同等物	3,761,985千円	建物及び構築物	1,343,163千円	機械装置及び運搬具	4,655千円	土地	122,774千円	その他有形固定資産	21,165千円	無形固定資産	1,008千円	投資その他の資産	7,232千円	固定資産合計	1,500,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,036,472千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,899,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	4,036,472千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,372千円	現金及び現金同等物	3,899,100千円
現金及び預金勘定	3,928,150千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,164千円																										
現金及び現金同等物	3,761,985千円																										
建物及び構築物	1,343,163千円																										
機械装置及び運搬具	4,655千円																										
土地	122,774千円																										
その他有形固定資産	21,165千円																										
無形固定資産	1,008千円																										
投資その他の資産	7,232千円																										
固定資産合計	1,500,000千円																										
現金及び預金勘定	4,036,472千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,372千円																										
現金及び現金同等物	3,899,100千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	27,037	25,880	1,157	機械装置及び 運搬具	27,037	26,948	89
(有形固定資 産)その他	38,836	28,295	10,540	(有形固定資 産)その他	38,836	33,000	5,835
合計	65,874	54,176	11,697	合計	65,874	59,949	5,924
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,772千円	1年内			4,793千円
1年超			5,924千円	1年超			1,131千円
合計			11,697千円	合計			5,924千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,495千円	支払リース料			5,772千円
減価償却費相当額			6,495千円	減価償却費相当額			5,772千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,760	11,698	1,938
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,760	11,698	1,938
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	520,385	443,797	76,588
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	127,404	98,884	28,519
小計	647,790	542,681	105,108
合計	657,550	554,379	103,170

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,573	8,071	12

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	100,176千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,213,400千円
企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について39,109千円(その他有価証券で時価のあるもの38,609千円、その他有価証券で時価のないもの499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	424,057	567,836	143,778
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	12,984	19,527	6,542
小計	437,042	587,363	150,321
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	84,181	71,678	12,503
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	114,884	108,523	6,360
小計	199,066	180,201	18,864
合計	636,108	767,564	131,456

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
34,534	11,831	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	100,188千円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,273,303千円
企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、適格退職年金は1年金(グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	490,186	477,861
ロ. 年金資産	83,846	87,038
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	406,340	390,822
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,930	16,561
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	367,409	407,384
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	367,409	407,384

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	55,329	51,462
ロ. 利息費用	9,163	7,337
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,153	14,365
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 割増退職金	19,631	5,316
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	86,277	78,482

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による按分額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 85,186	賞与引当金 75,226
未払事業所税 19,089	未払事業所税 20,386
未払事業税 11,286	未払事業税 37,497
その他 7,502	その他 6,095
評価性引当額 10,068	評価性引当額 3,550
合計 112,996	合計 135,655
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税 13,537	未収事業税 1,054
その他 671	その他 87
合計 14,208	合計 1,141
差引 98,787	差引 134,513
うち繰延税金資産(流動)計上額 99,458	うち繰延税金資産(流動)計上額 134,513
うち繰延税金負債(流動)計上額 671	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 138,436	退職給付引当金 150,082
繰越欠損金 83,348	投資有価証券評価損 41,487
投資有価証券評価損 45,552	会員権評価損 27,186
その他有価証券評価差額金 42,463	その他 3,883
会員権評価損 24,285	評価性引当額 4,606
その他 5,685	合計 218,032
評価性引当額 89,311	
合計 250,460	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地 189,983	土地 189,983
借地権 139,696	借地権 139,696
その他 8,897	その他有価証券評価差額金 53,108
合計 338,577	合計 382,788
差引 88,117	差引 164,755
うち繰延税金資産(固定)計上額 249,677	うち繰延税金資産(固定)計上額 164,924
うち繰延税金負債(固定)計上額 337,794	うち繰延税金負債(固定)計上額 329,679

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	0.7%	留保金課税	0.5%	住民税均等割等	1.1%	受取配当金等永久に益金にされない項目	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	1.5%	留保金課税	0.5%	住民税均等割等	0.9%	交際費等永久に損金にされない項目	0.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%
法定実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	0.7%																																		
留保金課税	0.5%																																		
住民税均等割等	1.1%																																		
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.5%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																		
その他	1.6%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																																		
法定実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
過年度税効果未認識の繰越欠損金の利用	1.5%																																		
留保金課税	0.5%																																		
住民税均等割等	0.9%																																		
交際費等永久に損金にされない項目	0.2%																																		
その他	1.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,017千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,830千円、その他有価証券評価差額金が1,341千円、それぞれ増加し、土地が2,351千円、借地権が3,803千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>3.</p>																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	観光ホテル事業 (千円)	シティホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,825,514	2,008,154	294,377	155,591	24,283,637	-	24,283,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	4,028	15,992	-	20,034	(20,034)	-
計	21,825,528	2,012,183	310,370	155,591	24,303,672	(20,034)	24,283,637
営業費用	19,738,560	1,603,026	303,669	147,472	21,792,728	(56,034)	21,736,693
営業利益	2,086,968	409,156	6,700	8,118	2,510,944	36,000	2,546,944
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,179,189	2,816,510	494,933	1,082,960	50,573,594	-	50,573,594
減価償却費	1,877,934	95,648	33,322	11,325	2,018,232	-	2,018,232
資本的支出	1,581,889	127,910	-	-	1,709,799	-	1,709,799

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
シティホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	ビジネスホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計(千円)	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,845,001	2,060,490	293,977	151,258	23,350,727	-	23,350,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154	1,547	16,840	247	18,788	(18,788)	-
計	20,845,156	2,062,037	310,817	151,506	23,369,516	(18,788)	23,350,727
営業費用	19,484,469	1,422,421	303,781	149,695	21,360,368	(54,850)	21,305,518
営業利益	1,360,686	639,615	7,035	1,810	2,009,147	36,061	2,045,208
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	45,156,633	2,763,248	470,955	766,025	49,156,863	-	49,156,863
減価償却費	1,866,412	100,351	32,916	10,965	2,010,645	-	2,010,645
資本的支出	716,704	127,910	-	-	844,614	-	844,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より、シティホテル事業としておりましたセグメント名をビジネスホテル事業と変更いたしました。

なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接16.51%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,709,000	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.90%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,946,949	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有)0.28%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払(注5)	10,827	-	-
				広告代理店業			当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注5)	57,060	未払金	3,260
	太陽商事(株)(注3)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有)0.57%	兼任2名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注5)	186,777	未払金	14,038
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)小笠原商会(注4)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の購入	燃料費の支払(注5)	159,063	未払金	42,316

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社は、銀行借入に対して唐神茂夫及び山本利雄より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。

3. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。

4. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。

5. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。

6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)社会教育総合研究所(注1)	札幌市中央区	10,000	人材育成の教育	(所有)間接15.0%	なし	不動産貸付	家賃の収入(注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の15%を直接所有しております。

2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。

3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 16.45%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,530,500	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.93%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	10,757,873	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注2)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.56%	なし	なし	当社資産の損害保険取引	6,747	-	-
				広告代理店業				当社テレビCM等の広告宣伝取引	57,960	未払金	4,205
	太陽商事(株)(注3)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.2%	兼任1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	177,511	未払金	13,749	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)小笠原商会(注4)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の購入	燃料費の支払(注5)	151,072	未払金	35,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して唐神茂夫及び山本利雄より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。
2. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
3. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
4. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
5. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
6. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)社会教育総合研究所(注1)	札幌市中央区	40,000	人材育成の教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産貸付	家賃の収入(注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,326円03銭	1株当たり純資産額	1,402円81銭
1株当たり当期純利益金額	72円76銭	1株当たり当期純利益金額	90円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	1,286円81銭		
1株当たり当期純利益金額	113円41銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	654,833千円	801,418千円
普通株主に帰属しない金額	24,300千円	16,200千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,300千円)	(16,200千円)
普通株式に係る当期純利益	630,533千円	785,218千円
期中平均株式数	8,666,432株	8,666,190株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,290,000	6,090,000	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,218,059	3,349,039	2.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,579,386	22,480,346	2.81	平成17年～平成37年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	34,087,446	31,919,386	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,493,339	3,099,773	3,050,505	2,771,339

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,407,193		3,529,519
2. 売掛金			727,094		643,524
3. 商品			158,284		156,693
4. 原材料			53,081		66,071
5. 貯蔵品			79,390		78,864
6. 前払費用			102,466		81,386
7. 繰延税金資産			38,421		74,456
8. 関係会社短期貸付金			50,000		20,000
9. その他	2		571,802		295,551
10. 貸倒引当金			980		980
流動資産合計			5,186,755	11.1	4,945,087
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	45,557,901		45,991,907	
減価償却累計額		20,149,768	25,408,132	21,585,465	24,406,441
(2) 構築物		1,132,522		1,139,613	
減価償却累計額		618,233	514,288	656,889	482,723
(3) 機械装置		598,162		598,162	
減価償却累計額		553,016	45,146	558,525	39,637
(4) 車両運搬具		168,362		171,388	
減価償却累計額		133,609	34,753	143,868	27,520
(5) 工具器具備品		2,344,084		2,488,650	
減価償却累計額		1,877,385	466,698	2,036,635	452,014
(6) 土地	1		6,702,900		6,811,360
(7) 建設仮勘定			9,975		-
有形固定資産合計			33,181,894	71.3	32,219,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		3,868		3,386	
(2) 借地権		11,242		11,242	
(3) 温泉利用権		17,644		12,840	
(4) 電話加入権		10,143		10,143	
(5) 水道施設利用権		1,222		959	
(6) ソフトウェア		21,079		11,853	
無形固定資産合計		65,201	0.2	50,425	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,887,024		2,150,285	
(2) 関係会社株式		1,059,610		1,069,610	
(3) 出資金		3,618		3,618	
(4) 関係会社長期貸付金		4,855,146		5,858,731	
(5) 差入保証金		40,762		41,762	
(6) 長期前払費用		11,875		2,600	
(7) 繰延税金資産		214,853		126,195	
(8) その他		44,085		28,639	
(9) 貸倒引当金		7,449		139,869	
投資その他の資産合計		8,109,527	17.4	9,141,574	19.7
固定資産合計		41,356,623	88.9	41,411,697	89.3
資産合計		46,543,378	100.0	46,356,784	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,101,226		977,120	
2. 短期借入金	1	5,150,000		5,950,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	3,934,439		3,234,039	
4. 未払金	2	1,761,142		1,536,100	
5. 未払法人税等		-		386,375	
6. 未払消費税等		21,716		90,350	
7. 未払費用		110,669		103,656	
8. 前受金		120,447		88,756	
9. 預り金		7,282		8,691	
10. 賞与引当金		-		57,980	
11. その他		43,186		45,423	
流動負債合計		12,250,110	26.3	12,478,494	26.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	21,664,886		20,925,346	
2. 退職給付引当金		255,514		284,680	
3. 債務保証引当金		129,400		-	
4. 預り保証金	2	487,454		472,454	
固定負債合計		22,537,255	48.4	21,682,482	46.8
負債合計		34,787,366	74.7	34,160,976	73.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,454,940	5.3		2,454,940	5.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,182,984			2,182,984		
資本剰余金合計			2,182,984	4.7		2,182,984	4.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		267,418			267,418		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,170,000			4,170,000		
3. 当期末処分利益		2,745,328			3,046,058		
利益剰余金合計			7,182,746	15.4		7,483,476	16.1
その他有価証券評価差額 金			61,489	0.1		78,348	0.2
自己株式	4		3,169	0.0		3,941	0.0
資本合計			11,756,012	25.3		12,195,807	26.3
負債資本合計			46,543,378	100.0		46,356,784	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1,2		23,833,683	100.0		22,905,646	100.0
営業費用	1,3		21,890,486	91.8		21,549,234	94.1
営業利益			1,943,196	8.2		1,356,411	5.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	103,040			98,408		
2. 受取配当金	1	41,604			8,586		
3. 受取地代家賃	1	146,477			365,158		
4. その他		69,229	360,353	1.5	149,787	621,940	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		850,647			780,485		
2. 支払手数料		-			164,464		
3. その他		23,206	873,854	3.7	1,695	946,646	4.1
経常利益			1,429,695	6.0		1,031,705	4.5
特別利益							
1. 収用補償金	4	131,794			-		
2. 固定資産売却益	5	5,093			606		
3. 貸倒引当金戻入益		5,860			-		
4. 債務保証引当金戻入益		-			129,400		
5. 投資有価証券売却益		8,071	150,819	0.6	11,831	141,838	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	9,184			15,290		
2. 投資有価証券売却損		12			-		
3. 投資有価証券評価損		39,109			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			129,400		
5. 貸倒損失		182,227			3,020		
6. 会員権評価損		1,077			7,180		
7. 役員退職慰労金		528,750	760,361	3.2	-	154,891	0.7
税引前当期純利益			820,152	3.4		1,018,652	4.4
法人税、住民税及び事業税		201,477			484,596		
法人税等調整額		154,238	355,715	1.5	42,167	442,429	1.9
当期純利益			464,436	1.9		576,223	2.5
前期繰越利益			2,280,892			2,469,835	
当期末処分利益			2,745,328			3,046,058	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月10日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,745,328		3,046,058
利益処分額					
1. 配当金		259,993		259,969	
2. 役員賞与金		15,500		9,200	
(うち監査役賞与金)		(2,500)	275,493	(1,800)	269,169
次期繰越利益			2,469,835		2,776,889

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは旧商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>5. リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度は、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>5. リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3)</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、区分掲記することに変更しました。 なお、前期末における「長期前払費用」の金額は36,367千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 「営業収益」及び「営業費用」は、従来、その内容を示す科目をもって区分掲記しておりましたが、当期より一括で表示し、その主要な科目及び金額を注記事項に記載しております。 2. 従来、独立科目で掲記していた「有価証券利息」(当事業年度金額14千円)は営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 従来、独立科目で掲記していた「販売協力金」(当事業年度金額14,666千円)は営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は23,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,573,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,815,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,388,893千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,236,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,319,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,956,375千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">173,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮払金</td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">291,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">158,154千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,670,080株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式3,618株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,068,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)洞爺湖温泉観光ホテル</td> <td style="text-align: right;">56,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265,240千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	22,573,338千円	土地	4,815,555千円	計	27,388,893千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,236,976千円	長期借入金	17,319,398千円	計	21,956,375千円	未収入金	173,713千円	仮払金	3,253千円	未払金	291,890千円	預り保証金	158,154千円	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株	(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,068,720千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)洞爺湖温泉観光ホテル	56,520千円	計	3,265,240千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	62,000千円	計	62,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,558,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,815,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,374,248千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,595,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,766,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,761,398千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">228,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">193,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">143,154千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,670,080株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式4,418株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">60,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,710千円</td> </tr> </table>	建物	21,558,692千円	土地	4,815,555千円	計	26,374,248千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,595,075千円	長期借入金	14,766,322千円	計	18,761,398千円	未収入金	228,524千円	未払金	193,378千円	預り保証金	143,154千円	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,670,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	14,000千円	計	1,810,000千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	60,710千円	計	60,710千円
建物	22,573,338千円																																																																												
土地	4,815,555千円																																																																												
計	27,388,893千円																																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	3,236,976千円																																																																												
長期借入金	17,319,398千円																																																																												
計	21,956,375千円																																																																												
未収入金	173,713千円																																																																												
仮払金	3,253千円																																																																												
未払金	291,890千円																																																																												
預り保証金	158,154千円																																																																												
普通株式	27,212,000株																																																																												
発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	3,068,720千円																																																																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																												
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	56,520千円																																																																												
計	3,265,240千円																																																																												
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																												
再保証額	62,000千円																																																																												
計	62,000千円																																																																												
建物	21,558,692千円																																																																												
土地	4,815,555千円																																																																												
計	26,374,248千円																																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,595,075千円																																																																												
長期借入金	14,766,322千円																																																																												
計	18,761,398千円																																																																												
未収入金	228,524千円																																																																												
未払金	193,378千円																																																																												
預り保証金	143,154千円																																																																												
普通株式	27,212,000株																																																																												
発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,670,000千円																																																																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	14,000千円																																																																												
計	1,810,000千円																																																																												
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																												
再保証額	60,710千円																																																																												
計	60,710千円																																																																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
(八) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。	(八) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。								
<table border="0"> <tr> <td> (株)川久(子会社)</td> <td>10,499千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>10,499千円</td> </tr> </table>	(株)川久(子会社)	10,499千円	計	10,499千円	<table border="0"> <tr> <td> (株)川久(子会社)</td> <td>5,681千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>5,681千円</td> </tr> </table>	(株)川久(子会社)	5,681千円	計	5,681千円
(株)川久(子会社)	10,499千円								
計	10,499千円								
(株)川久(子会社)	5,681千円								
計	5,681千円								
6	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が78,348千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。																																																
<table border="0"> <tr><td> その他売上</td><td>13千円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td>3,790,413千円</td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>243,837千円</td></tr> <tr><td> 旅費交通費</td><td>1,448千円</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td>4,708千円</td></tr> <tr><td> 水道光熱費</td><td>2,065千円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td>1,074,000千円</td></tr> <tr><td> 保険料</td><td>10,827千円</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>291千円</td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td>100,736千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td> 受取地代家賃</td><td>58,216千円</td></tr> </table>	その他売上	13千円	業務委託費	3,790,413千円	広告宣伝費	243,837千円	旅費交通費	1,448千円	販売手数料	4,708千円	水道光熱費	2,065千円	賃借料	1,074,000千円	保険料	10,827千円	その他営業費用	291千円	受取利息	100,736千円	受取配当金	6,000千円	受取地代家賃	58,216千円	<table border="0"> <tr><td> その他売上</td><td>154千円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td>4,119,502千円</td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>235,471千円</td></tr> <tr><td> 旅費交通費</td><td>1,443千円</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td>1,547千円</td></tr> <tr><td> 水道光熱費</td><td>2,255千円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td>1,053,000千円</td></tr> <tr><td> 保険料</td><td>6,747千円</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>352千円</td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td>97,664千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td> 受取地代家賃</td><td>272,256千円</td></tr> </table>	その他売上	154千円	業務委託費	4,119,502千円	広告宣伝費	235,471千円	旅費交通費	1,443千円	販売手数料	1,547千円	水道光熱費	2,255千円	賃借料	1,053,000千円	保険料	6,747千円	その他営業費用	352千円	受取利息	97,664千円	受取配当金	6,000千円	受取地代家賃	272,256千円
その他売上	13千円																																																
業務委託費	3,790,413千円																																																
広告宣伝費	243,837千円																																																
旅費交通費	1,448千円																																																
販売手数料	4,708千円																																																
水道光熱費	2,065千円																																																
賃借料	1,074,000千円																																																
保険料	10,827千円																																																
その他営業費用	291千円																																																
受取利息	100,736千円																																																
受取配当金	6,000千円																																																
受取地代家賃	58,216千円																																																
その他売上	154千円																																																
業務委託費	4,119,502千円																																																
広告宣伝費	235,471千円																																																
旅費交通費	1,443千円																																																
販売手数料	1,547千円																																																
水道光熱費	2,255千円																																																
賃借料	1,053,000千円																																																
保険料	6,747千円																																																
その他営業費用	352千円																																																
受取利息	97,664千円																																																
受取配当金	6,000千円																																																
受取地代家賃	272,256千円																																																
2 営業収益の内訳	2 営業収益の内訳																																																
<table border="0"> <tr><td> 宿泊売上</td><td>20,507,742千円</td></tr> <tr><td> 売店商品売上</td><td>2,034,752千円</td></tr> <tr><td> その他売上</td><td>1,291,188千円</td></tr> </table>	宿泊売上	20,507,742千円	売店商品売上	2,034,752千円	その他売上	1,291,188千円	<table border="0"> <tr><td> 宿泊売上</td><td>19,641,141千円</td></tr> <tr><td> 売店商品売上</td><td>1,940,073千円</td></tr> <tr><td> その他売上</td><td>1,324,430千円</td></tr> </table>	宿泊売上	19,641,141千円	売店商品売上	1,940,073千円	その他売上	1,324,430千円																																				
宿泊売上	20,507,742千円																																																
売店商品売上	2,034,752千円																																																
その他売上	1,291,188千円																																																
宿泊売上	19,641,141千円																																																
売店商品売上	1,940,073千円																																																
その他売上	1,324,430千円																																																
3 営業費用の主要項目	3 営業費用の主要項目																																																
<table border="0"> <tr><td> 料理・飲料材料費</td><td>3,396,015千円</td></tr> <tr><td> 売店・商品原価</td><td>1,246,215千円</td></tr> <tr><td> 売上業務委託費</td><td>667,612千円</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>2,690,535千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td>54,300千円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td>4,041,231千円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td>1,125,405千円</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td>1,528,640千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>1,685,531千円</td></tr> </table>	料理・飲料材料費	3,396,015千円	売店・商品原価	1,246,215千円	売上業務委託費	667,612千円	人件費	2,690,535千円	退職給付費用	54,300千円	業務委託費	4,041,231千円	賃借料	1,125,405千円	販売手数料	1,528,640千円	減価償却費	1,685,531千円	<table border="0"> <tr><td> 料理・飲料材料費</td><td>3,184,369千円</td></tr> <tr><td> 売店・商品原価</td><td>1,185,456千円</td></tr> <tr><td> 売上業務委託費</td><td>693,323千円</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>2,599,113千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td>53,623千円</td></tr> <tr><td> 業務委託費</td><td>4,178,571千円</td></tr> <tr><td> 賃借料</td><td>1,106,514千円</td></tr> <tr><td> 販売手数料</td><td>1,451,317千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>1,678,759千円</td></tr> </table>	料理・飲料材料費	3,184,369千円	売店・商品原価	1,185,456千円	売上業務委託費	693,323千円	人件費	2,599,113千円	退職給付費用	53,623千円	業務委託費	4,178,571千円	賃借料	1,106,514千円	販売手数料	1,451,317千円	減価償却費	1,678,759千円												
料理・飲料材料費	3,396,015千円																																																
売店・商品原価	1,246,215千円																																																
売上業務委託費	667,612千円																																																
人件費	2,690,535千円																																																
退職給付費用	54,300千円																																																
業務委託費	4,041,231千円																																																
賃借料	1,125,405千円																																																
販売手数料	1,528,640千円																																																
減価償却費	1,685,531千円																																																
料理・飲料材料費	3,184,369千円																																																
売店・商品原価	1,185,456千円																																																
売上業務委託費	693,323千円																																																
人件費	2,599,113千円																																																
退職給付費用	53,623千円																																																
業務委託費	4,178,571千円																																																
賃借料	1,106,514千円																																																
販売手数料	1,451,317千円																																																
減価償却費	1,678,759千円																																																
4 収用補償金は洞爺地区の従業員寮の一部が収用されたことによる移転経費補償であります。	4																																																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,093千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,093千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,184千円</td> </tr> </table>	土地	5,093千円	計	5,093千円	建物	8,317千円	機械装置	221千円	工具器具備品	494千円	車両運搬具	150千円	計	9,184千円	<p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,640千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,290千円</td> </tr> </table>	建物	13,640千円	工具器具備品	1,564千円	車両運搬具	84千円	計	15,290千円
土地	5,093千円																						
計	5,093千円																						
建物	8,317千円																						
機械装置	221千円																						
工具器具備品	494千円																						
車両運搬具	150千円																						
計	9,184千円																						
建物	13,640千円																						
工具器具備品	1,564千円																						
車両運搬具	84千円																						
計	15,290千円																						

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位:千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位:千円)</div>
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 30,864	賞与引当金 23,423
未払事業所税 17,384	未払事業税 31,922
その他 3,709	未払事業所税 16,326
合計 51,958	その他 2,784
	合計 74,456
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)計上額 74,456
未収事業税 13,537	
合計 13,537	
差引 38,421	
繰延税金資産(流動)計上額 38,421	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 97,819	退職給付引当金 104,810
投資有価証券評価損 45,552	投資有価証券評価損 41,487
その他有価証券評価差額金 42,463	会員権評価損 27,186
会員権評価損 24,285	その他 5,820
その他 5,514	合計 179,304
合計 215,635	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 782	その他有価証券評価差額金 53,108
合計 782	合計 53,108
差引 214,853	差引 126,195
繰延税金資産(固定)計上額 214,853	繰延税金資産(固定)計上額 126,195

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	1.3%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後法人税等の負担率	43.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後法人税等の負担率	43.4%
法定実効税率	41.7%																										
(調整)																											
住民税均等割等	1.3%																										
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1%																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%																										
その他	0.2%																										
税効果会計適用後法人税等の負担率	43.4%																										
法定実効税率	41.7%																										
(調整)																											
住民税均等割等	1.0%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																										
その他	0.5%																										
税効果会計適用後法人税等の負担率	43.4%																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,913千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,572千円、その他有価証券評価差額金が1,341千円、それぞれ増加しております。</p>	3.																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,354円71銭	1株当たり純資産額 1,406円31銭
1株当たり当期純利益金額 51円80銭	1株当たり当期純利益金額 65円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,336円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 99円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益	464,436千円	576,223千円
普通株主に帰属しない金額	15,500千円	9,200千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,500千円)	(9,200千円)
普通株式に係る当期純利益	448,936千円	567,023千円
期中平均株式数	8,666,432株	8,666,190株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北海道銀行 第一回第二種優先株式	2,000,000	1,000,000
		(株)北海道銀行	3,243,625	470,325
		(株)みずほファイナンシャルグループ第 十一回第十一種優先株式	200	200,000
		(株)アスピック	4,200	50,064
		中道リース(株)	146,400	46,116
		近畿日本ツーリスト(株)	125,091	39,653
		(株)日興コーディアルグループ	50,000	34,500
		(株)テーオー小笠原	17,000	25,330
		東北ミサワホーム(株)	31,000	14,477
		(株)土屋ホーム	11,000	3,465
		大成ロテック(株)	8,000	1,656
		その他14銘柄	253,006	6,458
		小計		5,889,522
計		5,889,522	1,892,045	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	282,339	228,239
		(金銭信託受益証券)		
		企業再建ファンド信託受益権	-	30,000
小計		282,339	258,239	
計		282,339	258,239	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,557,901	448,379	14,373	45,991,907	21,585,465	1,436,429	24,406,441
構築物	1,132,522	7,091	-	1,139,613	656,889	38,656	482,723
機械装置	598,162	-	-	598,162	558,525	5,509	39,637
車両運搬具	168,362	4,138	1,112	171,388	143,868	11,238	27,520
工具器具備品	2,344,084	158,610	14,044	2,488,650	2,036,635	172,150	452,014
土地	6,702,900	108,459	-	6,811,360	-	-	6,811,360
建設仮勘定	9,975	-	9,975	-	-	-	-
有形固定資産計	56,513,907	726,679	39,504	57,201,082	24,981,385	1,663,984	32,219,697
無形固定資産							
商標権	4,827	-	-	4,827	1,441	482	3,386
借地権	11,242	-	-	11,242	-	-	11,242
温泉利用権	111,410	-	-	111,410	98,570	4,804	12,840
電話加入権	10,143	-	-	10,143	-	-	10,143
水道施設利用権	3,975	-	-	3,975	3,015	262	959
ソフトウェア	46,133	-	-	46,133	34,279	9,226	11,853
無形固定資産計	187,732	-	-	187,732	137,307	14,775	50,425
長期前払費用	11,875	2,600	11,875	2,600	-	-	2,600

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物の増加 洞爺サンパレスの膜ろ過機器設備工事 286,690千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,454,940	-	-	2,454,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	普通株式（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
	計（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	計（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,155,320	-	-	2,155,320
	合併差益（千円）	27,664	-	-	27,664
	計（千円）	2,182,984	-	-	2,182,984
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	267,418	-	-	267,418
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	4,170,000	-	-	4,170,000
	計（千円）	4,437,418	-	-	4,437,418

（注） 当期末における自己株式数は4,418株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	8,429	140,849	-	8,429	140,849
賞与引当金	-	57,980	-	-	57,980
債務保証引当金	129,400	-	129,400	-	-

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	48,751
預金の種類	
当座預金	6,319
普通預金	3,311,364
郵便貯金	4
定期預金	153,048
別段預金	10,032
小計	3,480,768
合計	3,529,519

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日本交通公社	80,530
近畿日本ツーリスト(株)	50,337
(株)ジャルツアーズ	48,610
(株)日本旅行	23,280
(株)ジェーシーピー北海道	22,565
その他 (株)阪急交通社他	418,199
合計	643,524

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
727,094	12,791,592	12,875,162	643,524	95.2	19.6

c 商品

区分	金額（千円）
売店商品	156,693
合計	156,693

d 原材料

区分	金額（千円）
料理原材料	66,071
合計	66,071

e 貯蔵品

区分	金額（千円）
飲料	78,864
合計	78,864

f 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（千円）
(株)川久	4,340,815
(株)ホテルエメラルド	1,246,800
(株)羊ヶ丘展望園	271,116
合計	5,858,731

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
平松食品(株)	67,787
ミヨブ水産(株)	42,415
カネサン佐藤水産(株)	40,839
(株)片原商店	34,126
(株)吉岡屋	30,933
その他（有）わかさや本舗他	761,018
合計	977,120

b 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	2,850,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
北海道信用農業協同組合連合会	800,000
(株)UFJ銀行	500,000
UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)東京三菱銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	5,950,000

c 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北海道銀行	967,064
日本政策投資銀行	1,529,500
(株)みずほ銀行	144,000
UFJ信託銀行(株)	120,500
(株)三井住友銀行	114,000
商工組合中央金庫	100,000
第一生命保険相互会社	70,000
(株)UFJ銀行	50,000
年金資金運用基金	10,575
シンジケートローン（注）	128,400
合計	3,234,039

（注） シンジケートローンは、(株)三井住友銀行及び住友信託銀行(株)により、組成されております。

d 長期借入金

借入先	金額（千円）
日本政策投資銀行	9,001,000
(株)北海道銀行	6,910,624
UFJ信託銀行(株)	825,125
(株)みずほ銀行	765,000
第一生命保険相互会社	643,000
(株)三井住友銀行	563,500
(株)UFJ銀行	275,000
年金資金運用基金	216,797
商工組合中央金庫	150,000
シンジケートローン（注）	1,575,300
合計	20,925,346

（注） シンジケートローンは、(株)三井住友銀行及び住友信託銀行(株)により、組成されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行 株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行 株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞

株主に対する特典

3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	-	1	3	定山溪ビューホテル
5,000 "	-	2	6	洞爺サンパレス
10,000 "	4	-	8	ニュー阿寒ホテル
30,000 "	8	-	16	洞爺パークホテル天翔 秋保グランドホテル
50,000 "	10	-	20	ホテルエメラルド
100,000 "	15	-	30	阿寒ビューホテル
所有株式数	優待ご宿泊券(枚) (D)		取扱ホテル	
1,000株以上	3		晴海グランドホテル 川崎グランドホテル (夫々のホテル毎に発 行致します)	
5,000 "	6			
10,000 "	8			
30,000 "	16			
50,000 "	20			
100,000 "	30			
所有株式数	ご宿泊券(枚) (E)	ご宿泊券(枚) (F)	取扱ホテル	
1,000株以上	1	-	ホテル川久又は ホテル瑞鳳 (夫々のホテルを選べ ます。)	
10,000 "	-	1		
20,000 "	-	2		

3月末日現在1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」を、発行しております。

室料優待割引券 (G)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスウィート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせ下さ い。)
カワキウスウィート	40%割引	
ロイヤルスウィート	50%割引	
ファミリースウィート	60%割引	
タワースウィート	60%割引	
プレジデンシャルスウィート	70%割引	
インペリアルスウィート	70%割引	

- (A) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (B) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (C) 1枚でお1人様(1泊2食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (D) 1枚でお1人様(1泊朝食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (E) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (F) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (G) ホテル川久につきましては、株主お1人様に5枚の室料優待割引券を発行し、更に優待ご宿泊室料券(1室1万円)を2枚発行致します。

なお、(A)(B)(C)につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上とします。

又満室の時及び4月26日より5月5日まで、8月10日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間にご利用できません。

(D)につきましては、火、水、木曜日にご利用できません。

(E)(F)の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。

(G)につきましては1室につき1枚の割引でご利用いただけます。但し利用ルーム定員といたします。

有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第51期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月19日北海道財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第52期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日北海道財務局長に提出
- 3 自己株券買付状況報告書
（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月18日）平成15年7月10日北海道財務局長に提出
（自 平成15年6月18日 至 平成15年6月30日）平成15年7月10日北海道財務局長に提出
（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日北海道財務局長に提出
（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月10日北海道財務局長に提出
（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月8日北海道財務局長に提出
（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日北海道財務局長に提出
（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月4日北海道財務局長に提出
（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日北海道財務局長に提出
（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日北海道財務局長に提出
（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月11日北海道財務局長に提出
（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日北海道財務局長に提出
（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日北海道財務局長に提出
（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤江 正祥

印

関与社員

公認会計士

千葉 智

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月10日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	藤江 正祥	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	千葉 智	印
--------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤江 正祥

印

関与社員

公認会計士

千葉 智

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月10日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	藤江 正祥	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	千葉 智	印
--------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。